

《ベトナム》

**1. 外国投資へのインセンティブ削減を＝中国からの流入急増受け、国会議員**

米中貿易摩擦の激化で中国からベトナムに投資を移す動きが強まっていることを受け、国会議員の間で外国投資へのインセンティブを減らすべきだとの声が出ている。22日に開かれた経済問題に関する審議でホーチミン市選出のグエン・バン・チュオン議員は、中国からの投資流入急増に警戒感を示した上で、全ての投資を受け入れるのではなく選択的に受け入れ、投資家企業が古い技術を持ち込まないように注意すべきだと主張。また、外国直接投資(FDI)政策そのものを見直してインセンティブを減らし、ベトナム企業も外資に対抗できるようにすべきだと訴えた。同じホーチミン市選出のチャン・ホアン・ガン議員もチュオン議員に同意した上で、良い技術だけを受け入れるよう障壁を設け、2016年に台湾のフォルモサ製鉄が引き起こした海洋汚染のような環境破壊を防ぐべきだとした。これに対してブイ・タイン・ソン外務副大臣は、投資家が中国から撤退する中でベトナムが魅力的な投資先になっていると説明。ただ、質の高い投資だけを受け入れるのは困難だとして理解を求めた。ロンベト証券のレポートによると、16年以降中国からの投資は毎年15%程度のペースで増え、19年になってからは第1四半期だけで18年通年分の70%に相当する投資が流入したという。

**2. 労働コスト上昇、投資先として魅力薄れる＝スキル持つ人材の育成急務**

ベトナムで最低賃金の引き上げが労働コストを上昇させ、外国企業にとって投資先としての魅力が薄れるとの懸念が出ている。専門家らは、ベトナムは低コスト労働力に代わって、高いスキルを持った労働力を投資誘致の優位点とすべきだと主張している。格付け大手フィッチ・グループによると、ベトナムの最低賃金の伸びは2015～19年に年間平均8.8%となり、ラオスの14.6%、中国の9.8%に次ぎ東・東南アジアで3番目の高さだった。19年も全国4地域平均で5.3%引き上げられた。フィッチのアナリストは、ベトナムを含め東・東南アジア地域が農業や低コストの労働集約分門から、高価値の製造業、サービス業を基盤にした経済に移行するのに伴い、今後も短・中期的に名目最低賃金の平均は上昇が続くと予想する。

多くの低コスト労働力の存在により、ベトナムは製造業など労働集約型事業のハブと位置付けられ、サムスン電子、LG、インテル、ナイキといった海外の主要企業が進出してきた。しかし、労働コストが他のアジア諸国と比べ同等か、さらに高くなっており、ブ・ダイ・タン計画投資副大臣は「スキルを持った人材を育成し、外国投資を誘致する上でのベトナムの優位点として再配置する必要がある」と強調する。スペインの調査会社フォーカス・エコノミクスのシニア・エコノミスト、ニハド・アーメド氏も、ベトナムの弱点は技能を持ち合わせた労働者が少ないことだと指摘。この点では中国やシンガポール、マレーシア、タイに大きく遅れており、高付加価値分野に外国直接投資を呼び込むためには、高い技能を備えた人材の育成が欠かせないと話している。

**3. 労働人口不足、年金財政への懸念＝退職年齢引き上げ理由を説明ーズン労相**

ベトナムのグエン・ゴック・ズン労働・傷病軍人・社会事業相は29日、労働者の退職年齢引き上げなどを盛り込んだ労働法改正案を国会に提出したことについて、労働人口の不足、年金基金財政の悪化などが背景だと説明した。法案についての国会での議論でズン労相は、現行の退職年齢の制定から60年が経過し、この間ベトナム国民の平均寿命は45歳から76.6歳に延びたと「Phap Luat(法律)」紙に指摘。2014年以降高齢化が進み、

2000年には120万人の労働人口が創出されたが、現在は40万人程度にとどまっているという。また、ベトナムの退職者は現役時代の給与の平均70%と、他の諸国平均の45%と比べ手厚い年金を得ている。このためズン労相は、社会保険料を納める期間が短いとして年金財政に与える悪影響への懸念を表明。退職年齢の引き上げが必要だと訴えた。

#### 4. ファーウェイ利用者に端末売却の動き＝グーグル取引停止で「ただのれんが」に

米商務省が中国の携帯通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)への禁輸措置を発動し、米IT大手グーグルがファーウェイと取引を一部停止したことを受け、ベトナムのファーウェイ利用者の中で同社端末を手放す人が増えている。ロイター通信は先に、今後ファーウェイ端末では「グーグル・プレイ」にアクセスできなくなるなど、グーグルの各種サービスを受けられなくなると報じた。こうした報道の後、携帯端末の販売店には問い合わせが殺到しているという。利用者の中では「追加のソフトをインストールできないスマートフォンなんて、ただの『れんが』だ」「ユーチューブやGメールが使えないのなら、もはやスマホではない」という声も上がっている。このため、保有するファーウェイ端末を売りに出すユーザーも出ており、新聞やサイトは安値での売却広告であふれているという。ある大学生は200万ドンの損失を覚悟で売りに出しているが、売りたい人が多く、買い手を見つけるのは難しいと言う。しかしファーウェイ利用者の中には、事態はそれほど深刻ではないとして冷静に行動するよう呼び掛ける人も多い。その一人、ミン・ブルーノさんは利用しているファーウェイの「Mate 20 Pro」に最新のセキュリティー・プログラムをインストールできたと説明。慌てて手放して損をしないようアドバイスしている。

### 《ミャンマー》

#### 1. 仏教急進派ウィラトッ師に逮捕状、政府侮辱で

ヤンゴンの裁判所は5月28日、急進派の仏教指導者ウィラトッ師に対する逮捕状を発行した。スー・チー国家顧問兼外相や政府を侮辱した疑い。ミャンマー警察が明らかにした。警察によると、ヤンゴン西部地区の郡区を管轄する副責任者が5月28日、政府に対する憎悪の表現や侮辱を禁じる刑法に違反したとして、ウィラトッ師を提訴した。裁判所は同日、同師に対する逮捕状を出し、6月4日までに出席するよう命じたという。逮捕状は、ウィラトッ師が居住しているとされる北中部マングレー管区に送られ、同管区警察が対応する予定だったが、29日時点ではヤンゴンにいたもようだ。イスラム教徒排斥の過激な言動で知られるウィラトッ師は4月、南部タニンダーリ管区でスー・チー氏を侮辱する演説を行った。5月にはヤンゴンで演説し、議員定数の4分の1を占める軍人議員を「仏のようにあがめるべき」などと発言した。

#### 2. ロヒンギャ殺害兵士ら釈放、1年未満で

ミャンマー西部ラカイン州で2017年にイスラム教徒少数民族ロヒンギャ10人の殺害に関与したとして、懲役10年を言い渡された兵士ら7人が、昨年11月に釈放されていたことが分かった。1年未満で出所したことになるという。刑務所を管轄する当局の担当者は27日に記者会見し、「(7人は)既に刑務所にいない」と釈放を認めた。詳細については言及しなかった。ロイターによると、政府高官は「軍が刑期を短くした」と述べた。7人のうち1人はロイターの取材に「黙っているように言われた」と話したという。軍は昨年4月、10人の殺害を巡り、軍事法廷が7人に懲役10年の判決を言い渡したと発表した。国家機密法違反の罪に問われ、今年7日に恩赦を受けて釈放されたロイターのミャンマー人記者2人も、この10人殺害の取材を進めていた。

### 3. ピュリツァー賞、ロイター記者「大変光栄」

優れた報道をたたえる米ピュリツァー賞の授賞式が28日、ニューヨークのコロンビア大で開かれた。ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの報道を巡って一時拘束され、国際報道部門を受賞したロイター通信のミャンマー人記者2人は「大変光栄だ」などとロ々に喜びを語った。2人はワ・ロン記者とチョー・ソー・ウー記者。2017年9月にミャンマー西部ラカイン州でロヒンギャ10人が殺害された事件を取材し、国家機密法違反の罪で同年12月から500日以上拘束され、今月7日に恩赦で釈放された。4月にピュリツァー賞の授賞が発表されていた。授賞式でワ・ロン記者は「世界中で命の危険を冒して日々報道しているジャーナリストたちをたたえたい」と語り、チョー・ソー・ウー記者は「世界中から受けた支援全てに大変感謝している」と話した。組織的なロヒンギャ迫害に関する国軍などの責任を明らかにした調査報道が評価された。

### 4. 外国人へのスイカ農地の貸出、全国で禁止へ

ミャンマー政府は、外国人へのスイカ農地の貸し出しを全国的に禁止する方針だ。北西部ザガイン管区で明るみに出た、中国系農園の認可をめぐる汚職疑惑が契機となった。ザガイン管区カンバル郡区では、担当職員が農地200エーカー（約81ヘクタール）の利用認可と引き換えに、中国系スイカ農園から金銭を受け取った疑いが浮上。管区議会でこの問題を告発した議員によると、農園はミャンマー人の名義で土地を借り、最大500エーカーを手にしてきた可能性があるという。ミャンマー果物・野菜生産者協会(MFVPA)の幹部によると、ミャンマーでは約20年前から、中国系の農園によるスイカやマスクメロンの生産が始まった。しかし、大量の化学肥料を使用するため、土壌汚染が問題化。「中国系農園に土地を3年貸し出すと、汚染や廃棄物の除去で、その後6年は何も栽培できない」という。中国系の農園は、中部マグウェー管区、北中部マングレー管区、北東部シャン州や北部カチン州などにもあり、スイカとメロンを栽培している。シャン州とカチン州では、バナナの栽培も手掛けている。

### 5. トヨタがティラワに工場 新車市場拡大で、年内にも着工

トヨタ自動車は26日までに、ティラワ経済特区(SEZ)で新車工場を建設する方針を固めた。年内にも着工するとみられる。ミャンマーでは、これまで市場を占有してきた中古車への輸入規制が強化され、新車販売が急増している。中古車市場でも知名度が高いトヨタの進出で成長が加速し、部品など製造業の集積も進む可能性がある。

### 6. ティラワ港、コンテナターミナル供用開始

ヤンゴン近郊のティラワ港で、日本の支援で建設された「ティラワ多目的国際ターミナル(TMIT)」の供用開始式典が1日、行われた。隣接する経済特区(SEZ)は日系を中心に進出企業が100社を超え、コンテナターミナルの完成で原材料や部品の輸入、製品の輸出で利便性が増す。さらに荷役需要の増加が予想されることから、日本とミャンマーの両政府は、隣接地での拡張に向けた事業化調査に着手している。

### 7. 政府、華為との協力維持を強調

米政府が、国家安全保障を脅かす危険があるとして指定する団体のリスト「エンティティー・リスト(EL)」に中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)を加えるなど、同社に対する制裁を強化する中で、ミャンマー政府は国内の通信網構築のためファーウェイとの協力を維持する方針を強調している。ミャンマー運輸・通信省郵便・通信局のソー・ナイン副局長は24日、ミャンマー・エンジニアリング団体連盟(FMES)とファーウェイが共催した会議で、同社によるミャンマーの通信網構築への支援に謝意を示し、同社のソリューションに対する信頼を強調。「ファ

ーウェイが引き続き、ミャンマーの通信網構築に参画することを歓迎する」と述べた。建設省のウイン・ティン事務次官も「ファーウェイによる建設業界への協力にも感謝する。同社がFMESと連携し、ミャンマーの技術発展に貢献していくことに期待する」と述べた。FMESとファーウェイは4月、光ファイバー回線の家庭向けサービス「FTTH」の普及、クラウド技術開発に関する技術者研修、eラーニングなどで協力していく内容の覚書(MOU)を締結した。

## 8. 翡翠の密輸出が横行、高い税率が原因

翡翠(ひすい)採掘免許の更新・発給が停止されているにもかかわらず、大量の翡翠がミャンマーから中国へ密輸されている。ミャンマー宝石事業者協会(MGJEA)は、翡翠の公式販売にかかる「税率の高さ」が原因と指摘している。協会のゾー・ボ・カン(Zaw Bo Khant)副会長によると、2016年5月に翡翠の採掘免許の更新と新規発給が停止されて以降、数千カ所の鉱区の採掘免許が失効し、来年には全てが失効する。このため生産量は減少するはずだが、同副会長は「現在も大量の翡翠が中国へ密輸されている」と明かす。密輸横行の理由として、同副会長は税率の高さを指摘。「宝石展示会などの公式経路で翡翠を販売した場合、かつて税率は10%にすぎなかったが、現在は特別物品税15%、宝石税3%に加え、さまざまな手数料がかかる。このため、非公式経路で販売する取引業者が増えている」と説明する。副会長は「税率の引き上げは、かえって税収の低下を招いた」と批判。「公式の販売経路が宝石展示会などごく一部に限定されていることも、密輸横行の一因」とも述べた。

## 《カンボジア》

### 1. 中国宝武鋼鉄、生産移管を検討

中国最大の鉄鋼グループ、中国宝武鋼鉄集団(宝武集団)は、新疆ウイグル自治区の溶鉱炉をカンボジアに移管することを検討している。中国国内の需要が落ち込む中、建設ラッシュで旺盛な需要が見込めるカンボジアに生産移管することで生産量の維持を目指す。実現すれば同社にとって初の海外展開となるが、インフラなどで課題もある。同集団の幹部によると、2つの溶鉱炉をカンボジアに移すための事業化調査の実施を検討している。生産能力は計310万トン。2017年に閉鎖した新疆ウイグル自治区のアクス地区の溶鉱炉を移管する考えで、19年後半の実施を見込む。中国は経済の近代化を図る目的で、過去3年の間に鉄鋼の生産能力1億5,000万トン分を削減した。それでも年産能力は年9億8,000万トンに上り、世界の半分を占めている。カンボジアでは、高い経済成長による住宅需要の高まりを受け、建設ラッシュが続いている。同国商業省の報道官は、宝武集団による生産移管は建設業界の成長を後押しすることになると期待を示す。一方、英ウッドマッケンジーの北京在住アナリストは、カンボジアへの生産移管は困難だと指摘する。鉄道や電力などのインフラが未整備であるほか、投資環境に不透明な点が多いことを挙げている。溶鉱炉を運ぶコストも膨大になりそうだ。

### 2. シアヌークビル、中国人増加で地価上昇続く

カンボジアの南部シアヌークビル州で、土地取引が活発化し、地価が上昇傾向をたどっている。中国人投資家、観光客の増大やインフラ整備の促進などが影響しているようだ。地元の不動産関係者は、既に同州の不動産市場は飽和状態にあり、2017～18年に取引のピークは過ぎたとの認識だったが、今年初めからシアヌークビルの中心街などで再び需要が増大。地価は1平方メートル当たり約4,500米ドル(約49万2,900円)と、昨年末時点から10%以上の高値を付けた。シアヌークビルの郊外地域の地価は同1,000米ドル未満で推移し、中心部のマンション賃貸料は月5,000～8,000米ドルまで高まっている。ラッキー・リアルティのディット・チャンナ最高経

営責任者(CEO)は、中国人投資家の増大や首都プノンペンとシアヌークビルを結ぶ高速道路の建設が始まったことなどを地価上昇の理由に挙げている。一方、カンボジア不動産鑑定士・不動産業者協会(CVEAA)のチレク・ソクニム会長は、シアヌークビルの不動産価格の上昇は依然より鈍化していると指摘。昨年のピーク時に比べれば、地価や不動産の売買は急増したとは思えない」との見方を示した。

### 3. 中国人男性、85万ドル不法持ち込みで逮捕

プノンペン国際空港で29日午後、香港から到着した中国国籍の男性が現金85万5,000米ドル(約9,400万円)を違法に持ち込もうとしたとして拘束された。拘束された48歳の男性は、現金について「カンボジアで甥と事業を行うための資金」と供述している。警察は証拠として現金を没収し、さらに捜査を続けている。プノンペン国際空港では、4月後半にも香港から渡航してきた中国人3人が資金洗浄目的で現金300万米ドルを持ち込もうとして逮捕された。3人は現在も拘束されている。

### 4. 中国支援による農村道路、1期35キロ開通

カンボジアの中部コンポンチュナン州で28日、中国政府による支援で整備された農村道路プロジェクト第1期区間の開通式が開催された。第1期区間はコンポンチュナン、コンポンスプー、コンポントム、コンポンチャムの各州にわたり、道路6本と橋1本の全長35.5キロメートル。在カンボジア中国大使館の関係者は開通式であいさつし、中国による支援で年初来、首都プノンペンの第3環状道路、首都プノンペンと南部の港湾都市シアヌークビルを結ぶ高速道路、トボンクムン州の病院が着工されたと説明した。

### 5. 賃上げ扇動で有罪の労組6人、高裁が判決覆し無罪

カンボジア高等裁判所は28日、2013年～14年の賃上げデモを扇動した罪に問われた6人の労働組合幹部に対し、一審の有罪判決を破棄し、無罪とする判決を言い渡した。無罪となったのは、カンボジア労働組合連合(CLC)のアト・トーン委員長、カンボジア労組連盟(CATU)のパブ・シナ委員長、カンボジア労働組合連盟(CCU)のロン・チュン委員長ら。首都プノンペンでは13年～14年、縫製工場労働者の賃上げなどを求めるデモが頻発。このうち、警官隊の発砲で5人が死亡、数十人が負傷したデモについて、6人は一審で執行猶予付きの有罪判決を受け、控訴していた。フン・セン首相は昨年11月、法務・労働両省に対し、6人の訴追を見直し、無罪とするよう要請していた。二審の判決について、アト・トーン氏は「自分はデモに関わっていない。無罪判決を歓迎する」と述べた。パブ・シナ氏は首相に謝意を表明しつつ、「労組指導者に対する訴追は他にもある」と指摘。「われわれは労働者の待遇改善を求めているだけだ。すべての訴追を取り下げてほしい」と話した。

### 6. イオンモール2号店が活況 開業1年、「体験型」に集客力

イオンモールはカンボジア2号店を開業してから30日で丸1年が経過する。東南アジア最大のモール面積を生かし、室内遊園地やフットサルコートを設置などで体験を売る「コト消費」型の商業施設を同国で初めて展開。初年度は延べ1,300万人超が来店するなど活況を呈している。イオンモールが提案する新たなライフスタイル(生活様式)が、高い経済成長で多様な消費を求める層に根付き始めた。

### 7. ファーウェイ制裁、端末販売業者に打撃

米国政府が中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)を禁輸措置の対象に指定したことを受け、カン

ボジアの端末販売業者が取り扱う、同社製スマートフォンの販売が減少している。プノンペンで営業する端末販売店の在庫管理担当者によると、ファーウェイのスマホの売り上げは高価格帯の機種を中心に減少している。同社製スマホの売却に訪れる顧客も増えているという。別の販売店の店主も「ファーウェイの端末は販売が滞っており、代理店からの供給数も減少している」と語った。米政府による制裁措置を受け、米グーグルはファーウェイに対してサービスの一部停止を示唆した。ファーウェイのスマホ利用者は、グーグルが提供するメールアプリ「Gメール」など各種サービスが利用できなくなる恐れがある。一方、グーグルは既存のファーウェイ製端末について、サポートを継続すると説明している。

## 《バングラデシュ》

### 1. 住商、バングラで経済特区を開発へ＝21年度稼働・JICA支援

住友商事は27日、バングラデシュの首都ダッカ近郊・ナラヤンガンジ県に、同国開発庁と経済特区(SEZ)を開発すると発表した。今夏ごろに開発事業会社「バングラデシュSEZ」を設立し、2021年度の稼働を目指す。日系の同国SEZは、初めてとなる。開発事業会社は、住友商事が76%出資し、同国経済特区庁が24%出資する計画。資本金(未定)を含めた総事業費130億円強は、日本の国際協力機構(JICA)のバングラデシュ政府への円借款で支援する。

### 2. インフラ支援1326億円、バングラに円借款

安倍晋三首相は29日、バングラデシュのハシナ首相と官邸で会談した。同国がベンガル湾周辺で進める商業港の建設などインフラ整備への支援として計約1,326億5,900万円の円借款供与を表明した。2016年に首都ダッカで日本人7人を含む22人が死亡した飲食店襲撃事件を踏まえ、テロ対策に関する協力でも合意した。会談後の共同記者発表で安倍首相は「バングラデシュと地域の繁栄のため、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて協力していく」と強調。ハシナ氏は日本の支援に謝意を伝えた。会談では、経済成長が続くバングラデシュへの日本企業の進出を促進する方針で一致。安倍首相は隣国ミャンマーから逃れたロヒンギャ難民への援助について「多くの難民を寛大に受け入れ、保護していることを高く評価する」と述べ、問題解決への連携を確認した。北朝鮮の非核化に向け、国連安全保障理事会決議の完全履行も申し合わせた。

### 3. 学生焼殺、再発防止へ＝セクハラ対応で女性教員配置

バングラデシュのマドラサ(イスラム神学校)で4月、セクハラを告発した女子学生が焼き殺された事件が波紋を呼んでいる。全土に抗議行動が広がり、政府は5月30日、容疑者を厳罰に処すことを表明。性的被害を未然に防ぐため、神学校に女性教員を配置する方針も明らかにした。現地報道によると、殺害されたのは南部フェニで学んでいたヌスラト・ラフィさん(19)。校長からセクハラを受けたと警察に被害届を出していた。4月6日に同級生らが訴えを取り下げよう強要。拒否すると灯油を掛けられ、火を付けられた。事件に関与したとして校長ら16人が起訴され、公判中だ。バングラデシュでは、性的被害に遭った女性が報復や風評を恐れ、告発できないケースが多いとされる。こうした中、事件後には首都ダッカなどで女性の権利擁護を求める動きが広がった。5月30日、ホク法相は「容疑者に最も重い罰を与える」と強調し、再発防止を約束。政府は、管轄するマドラサ約1万校に女性教員を配置し、セクハラへの対応を強化するよう指示を出した。

## 《インドネシア》

### 1. 首都の騒乱、中小企業の投資に影響も＝投資庁

投資調整庁(BKPM)のウイスヌ・ウィジャヤ・ステイビヨ副官は26日、首都ジャカルタで21日夜以降に起きた大統領選の結果発表に伴う騒乱について、中小企業の直接投資に影響が出るとの見通しを明らかにした。ウイスヌ副官は「幾つかの中小企業が投資計画を延期するなど、多少影響が出る可能性がある」と予測。一方で、大企業は長期的なスケジュールに沿って投資計画を進めるのが通例のため、それほど影響はないとの見方も示した。これに対し、シンクタンクの経済金融開発研究所(Indef)のエコノミスト、ビマ・ユディステイラ氏は、「今回の騒乱は、選挙後も政治的混乱の問題が潜在的に残っていることを示している」と指摘し、しばらくは外資を中心に投資が減少する恐れもあると述べた。BKPMのデータによると、2019年第1四半期(1～3月)の内外資による直接投資実績は前年同期比5.3%増の195兆1000億ルピア(約1兆5000億円)。このうち外国投資(PMA)は同0.9%減の107兆9000億ルピアと落ち込む一方、国内投資(PMDN)は同14.1%増の87兆2000億ルピアに伸びている。

## 《マレーシア》

### 1. 違法プラごみ合計3000トンを輸出国へ返送＝エネルギー・科学・気候変動相

マレーシアのヨー・ビーイン・エネルギー・科学・気候変動相は28日、スランゴール州クラン港で実施している違法に輸入された廃プラスチックの検査を視察し、コンテナ10個分を直ちに輸出国に送り返すことを明らかにした。廃プラの返送先はオーストラリアや米国、カナダ、サウジアラビア、日本、中国、バングラデシュの7カ国。マレーシア環境当局では、さらにコンテナ50個分の廃プラの検査を実施している。ヨー氏は「全ての検査を終了したら、コンテナ60個分で合計3000トンの廃プラを輸出国に送り返す予定だ」と語った。これまでマレーシア国内に違法に持ち込まれた汚れた廃プラは、適切な処理設備がない施設へ送られていたという。ヨー氏は先進国に途上国へのごみの輸出を中止するよう求めるとともに「マレーシアに廃プラが違法に輸入されないよう、厳格な要件を課す」と強調した。

以上